



平成30年6月4日

各 位

会社名 神田通信機株式会社  
代表者名 代表取締役社長 神部 雅人  
(JASDAQ・コード番号:1992)  
問合せ先 取締役管理本部長 高橋 昌弘  
電話番号 (03) 3252-7731

## 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループでは、この度、2019年3月期から2021年3月期までの3年間を対象としました、中期経営計画「Change&Challenge 2020」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 環境分析

##### (1) 主力事業に関する市場環境の縮小

当社の主力事業であるPBX市場は、近年のサーバー化の浸透、クラウド化の進展、モバイル化への流れ等から、縮小傾向が続いております。一方で、既存設備の活用や従来の機能保持ニーズも存在することから、一定規模のPBX市場は残ることを予想していますが、縮小の傾向は明らかであり、厳しい市場環境であると認識しています。

##### (2) 照明制御技術の進化

近年、世界では照明制御に関する技術が顕著なイノベーションを遂げています。日本では国内大手電機メーカーの独自規格が浸透しており、世界の最先端の照明制御の規格はあまり知られていませんでした。しかし、5年ほど前から、先進的な設計事務所や照明デザイナー等から、省エネ照明だけでなく、売り場やエンタランスで購買動機等を演出する照明制御の分野に注目が集まり、照明制御の自由度を高める国際標準規格「DALI制御」が浸透して参りました。照明制御技術が進化することに伴い、日本国内におけるこの「DALI制御」の認知度は更に高まっていくものと推定しています。

#### 2. 既存事業の収益率の向上及び新規事業の拡大

##### (1) 既存事業の収益率の向上

通信・情報を中心とした既存事業については、安定収益部門である保守サービスの強化やクラウド利用料、コンタクトセンター利用料等といった事業収益の拡大を図るとともに、プロセス管理の徹底によるコスト削減により収益率を向上させることに取り組んで参ります。

##### (2) 新規事業の拡大

新規事業については、照明制御の認知度が高まる市場環境に加えて、国際標準規格DALI制御の「Sier」としてのポジションを活かし、当社の新たな事業の柱とすべく取り組んで参ります。照明制御におけるシステム構築は、当社が長年培って来た技術力・開発力との親和性が高く、当社のノウハウが活かせる分野であると認識しております。

### 3. 中期経営計画

#### (1) 計画の骨子

上記1. 環境分析で記載したように、当社を取り巻く外部環境は劇的な変化を迎えています。当社はこの変化を脅威ではなく、次世代に飛躍するための機会と捉え、事業構造の改革に取り組む方針です。既存事業の収益率を向上させ、照明制御事業を新たな事業の柱とすることが、中期経営計画の骨子です。

#### (2) ワークスタイルと企業文化の変革

第二の創業ともいふべき事業構造の改革は、働く人材の健康や働きがいがないとでは達成することが出来ません。仕事とプライベートのバランスを保ち、やりがいを感じていきいきと働くことが出来るワークスタイルの確立を行って参ります。

また、変革に向かって大きく舵を切るためには、人材の実効性を高め、チャレンジを歓迎する企業文化に変革していくことが必要不可欠であると認識しております。

#### (3) 数値目標

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	6,500百万円	7,000百万円	7,800百万円
経常利益	170百万円	421百万円	584百万円
ROE	2.7%	6.5%	8.5%

### 4. 企業価値向上に向けた取組み

#### (1) 組織関連の取組み

- ①コア事業から新規事業へのシフトによる適切な人員配置
- ②最適ソリューション提供のためのフロント機能の強化

#### (2) 人事関連の取組み

- ①採用の強化による優秀な人材の確保
- ②社員教育の徹底による人材の活性化

#### (3) 業務面の取組み

- ①社内システムの変革による業務効率化とプロセス管理を含むコスト削減
- ②1人当り限界利益の向上による収益率のアップ

#### (4) 将来に向けた投資

- ①競争力強化のための開発投資
- ②人材育成のための先行投資

#### (5) 財務面の取組み

- ①資本コストを意識した適切な財務基盤の確保：ROEは3年以内に8%超
- ②事業構造改革に必要な投資と適切な株主還元の実施：配当性向は25%

以 上